



2021年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月15日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠

TEL 011-783-2755

四半期報告書提出予定日 2020年12月28日

配当支払開始予定日

2021年1月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年5月16日～2020年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	453,492	8.9	27,998	17.8	28,330	15.9	16,587	6.6
2020年5月期第2四半期	416,466	8.8	23,764	15.5	24,440	14.2	15,554	20.2

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 20,176百万円 (9.9%) 2020年5月期第2四半期 22,404百万円 (70.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	342.39	340.84
2020年5月期第2四半期	321.68	320.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期第2四半期	531,653	271,141	46.8	5,130.84
2020年5月期	414,002	250,934	56.4	4,821.26

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 249,015百万円 2020年5月期 233,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		74.00		93.00	167.00
2021年5月期		83.50			
2021年5月期(予想)				83.50	167.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年5月16日～2021年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	9.4	49,000	8.9	48,400	4.5	27,000	3.2	557.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期2Q	49,419,368 株	2020年5月期	49,282,868 株
期末自己株式数	2021年5月期2Q	886,255 株	2020年5月期	886,255 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期2Q	48,446,366 株	2020年5月期2Q	48,355,111 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年5月16日～2020年11月15日)における経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月に政府が緊急事態宣言を発出したことなどにより、消費者マインドの著しい低下が見られました。その後緊急事態宣言の解除を受け、徐々に経済活動の再開の動きが見られたものの、その後も断続的に感染が再拡大する局面がみられ、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、大手企業・上場企業を含めた統合・業界再編への動きがさらに強まっております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、精肉・青果の導入をはじめとする既存店舗の改装を推進したほか、プライベートブランドにおいては、商品開発・販売体制を強化し、当社グループの新たなプライベートブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」への刷新と展開拡大を図りました。また、店舗運営業務の効率化を図り生産性を高めることを目的に、人員配置・在庫管理等をサポートするシステムの導入店舗拡大に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響については、インバウンド需要の落ち込みや化粧品等の需要減があったものの、感染予防関連商材の需要増、緊急事態宣言等による外出自粛に伴う日用品・消耗品、食品等の需要増が見られました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より65店舗の新規出店と39店舗の閉店を実施いたしました。また2020年5月28日付でJR九州ドラッグイレブン株式会社を子会社化したことにより206店舗が加わり、当第2四半期末のグループ店舗数は直営店で2,382店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	404	10	-	8	2	406	101
東北	506	16	-	1	15	521	103
関東甲信越	473	18	3	8	13	486	163
中部・関西	233	7	-	5	2	235	117
中国	300	5	1	3	3	303	97
四国	211	7	-	6	1	212	56
九州・沖縄	23	2	202	8	196	219	24
国内店舗計	2,150	65	206	39	232	2,382	661

上記のほか、海外店舗22店舗、F C加盟店舗4店舗を展開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,534億92百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益279億98百万円(同17.8%増)、経常利益283億30百万円(同15.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は165億87百万円(同6.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,176億50百万円増加し、5,316億53百万円となりました。おもな要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であった影響により現金及び預金と売掛金の増加と、JR九州ドラッグイレブン株式会社の株式取得等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて974億43百万円増加し、2,605億11百万円となりました。おもな要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であった影響による買掛金の増加と、JR九州ドラッグイレブン株式会社の株式取得等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて202億6百万円増加し、2,711億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は9.6ポイント減少し、46.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であった影響により、前連結会計年度末に比べて623億72百万円増加し、1,193億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、601億88百万円(前年同期比181.4%増)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益282億51百万円となったことと、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であった影響により仕入債務の増加512億61百万円と減価償却費40億92百万円等のプラス要因に対し、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であった影響により売上債権の増加123億90百万円と法人税等の支払81億82百万円のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、199億27百万円(前年同期比119.0%増)となりました。これはおもに、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出118億7百万円、有形固定資産の取得による支出60億72百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出31億74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、221億11百万円(前年同期は57億41百万円の支出)となりました。これはおもに、長期借入れによる収入350億円、配当金の支払額45億円と長期借入金の返済による支出49億53百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の連結業績予想につきましては、2020年6月22日に公表いたしました業績予想を変更いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,069	119,441
売掛金	31,180	45,100
商品	108,163	124,900
原材料及び貯蔵品	48	127
短期貸付金	2	2
その他	15,312	14,991
流動資産合計	211,776	304,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,454	41,291
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	10,681	11,974
土地	12,597	13,514
リース資産(純額)	3,592	4,820
建設仮勘定	2,483	3,060
有形固定資産合計	66,810	74,661
無形固定資産		
のれん	32,121	40,802
ソフトウェア	423	678
電話加入権	87	105
その他	624	669
無形固定資産合計	33,258	42,255
投資その他の資産		
投資有価証券	37,372	39,936
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	5,175	5,593
差入保証金	55,242	60,338
その他	4,420	4,369
貸倒引当金	△67	△76
投資その他の資産合計	102,157	110,171
固定資産合計	202,225	227,088
資産合計	414,002	531,653

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,968	151,117
1年内返済予定の長期借入金	1,903	7,800
未払金	14,889	17,138
リース債務	517	600
未払法人税等	8,897	10,677
賞与引当金	4,916	5,336
役員賞与引当金	614	313
ポイント引当金	4,107	4,391
その他	6,459	8,059
流動負債合計	136,274	205,434
固定負債		
長期借入金	5,250	30,400
リース債務	3,945	5,398
繰延税金負債	8,328	8,892
退職給付に係る負債	3,043	3,423
資産除去債務	2,932	3,607
その他	3,292	3,354
固定負債合計	26,793	55,077
負債合計	163,067	260,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,290	11,215
資本剰余金	28,342	29,267
利益剰余金	175,590	187,676
自己株式	△5,312	△5,312
株主資本合計	208,911	222,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,554	26,269
退職給付に係る調整累計額	△132	△101
その他の包括利益累計額合計	24,421	26,168
新株予約権	1,639	1,404
非支配株主持分	15,962	20,721
純資産合計	250,934	271,141
負債純資産合計	414,002	531,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)
売上高	416,466	453,492
売上原価	296,851	321,859
売上総利益	119,614	131,633
販売費及び一般管理費	95,850	103,634
営業利益	23,764	27,998
営業外収益		
受取利息	64	66
受取配当金	163	174
備品受贈益	336	270
受取賃貸料	105	111
受取保険金	9	37
その他	398	263
営業外収益合計	1,078	923
営業外費用		
支払利息	304	314
休業店舗関連費用	—	213
中途解約違約金	68	30
その他	29	33
営業外費用合計	402	592
経常利益	24,440	28,330
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	—	223
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	225
特別損失		
固定資産除却損	110	59
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	244
特別損失合計	110	304
税金等調整前四半期純利益	24,332	28,251
法人税等	7,532	9,859
四半期純利益	16,800	18,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,246	1,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,554	16,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)
四半期純利益	16,800	18,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,574	1,750
退職給付に係る調整額	29	33
その他の包括利益合計	5,603	1,784
四半期包括利益	22,404	20,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,137	18,334
非支配株主に係る四半期包括利益	1,266	1,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,332	28,251
減価償却費	3,687	4,092
減損損失	—	244
のれん償却額	1,844	1,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	167	180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△290	△300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	167
ポイント引当金の増減額(△は減少)	223	283
受取利息及び受取配当金	△228	△241
受取保険金	△9	△37
支払利息	304	314
備品受贈益	△336	△270
固定資産除却損	110	59
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
新株予約権戻入益	—	△223
売上債権の増減額(△は増加)	△2,811	△12,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,938	△8,544
仕入債務の増減額(△は減少)	5,120	51,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	315	△466
その他	3,659	4,105
小計	29,276	68,470
利息及び配当金の受取額	165	175
保険金の受取額	9	37
利息の支払額	△300	△313
法人税等の支払額	△7,761	△8,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,390	60,188

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2020年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,876	△6,072
有形固定資産の売却による収入	4	4
ソフトウェアの取得による支出	△48	△147
投資有価証券の取得による支出	△0	△49
投資有価証券の売却による収入	10	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△3	△11,807
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	3	4
差入保証金の支出	△3,349	△3,174
差入保証金の返還	1,220	1,340
その他	△51	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,097	△19,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△4,200
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△1,471	△4,953
リース債務の返済による支出	△301	△295
新株発行による収入	5	1,388
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,626	△4,500
非支配株主への配当金の支払額	△346	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,741	22,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,551	62,372
現金及び現金同等物の期首残高	43,700	56,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,251	119,307

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社および連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社および連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。